

2018年12月

地域ぐるみで取り組む子育て支援事業に関する研究

—子育てしやすいまちづくりとは—

経営学部 経営学科 梅村ゼミ
B5R11096 関根菜津美

【卒業論文概要】

近年、日本は世界の中でも少子化が加速度的に進んでいる国の一つである。1990年に合計特殊出生率が調査以来最低となったいわゆる「1.57 ショック」が発生し、大きく注目されることとなった。新たな何らかの人口対策を施さないとこの先も依然として低い出生率が続けば、急激な人口減少と超高齢化が避けられない状態となっている。そうしたことから、地方創生と連携した子育て支援策の充実が地方自治体の重要な政策として注目を集め、国としても自治体としてもいかにこの流れを変えていくかが重要になっている。

本研究の目的は、「合計特殊出生率」に着目し、出生率が高く「奇跡のまち」と称された長野県下伊那郡下條村と岡山県勝田郡奈義町に焦点をあて、地域として取り組み及び具体的な子育て支援策について比較分析を行い、地域ぐるみで支えていく必要性を示すとともに、子育てしやすいまちづくりとはどのようなものかを考察することである。

調査方法としては主に先行研究などの文献調査やインタビュー調査を実施した。それらの調査から、この2つのまちには共通課題として地域存続にかかわる問題を抱えていることがわかった。そうしたことから、若い世代の移住者や子育て世帯にターゲットをあて、独自の子育て支援策や村民・町民の地域ぐるみの取り組みを行ってきた。主な政策として、出産・子育ての負担、不安として子育てにかかる費用と経済的負担が大きいと考え、育て環境の整備を進めた。特に、家賃を格安にした若者向けの定住促進住宅を建設し入居者を募集している。また、高校生までの医療費の無料化や出産祝い金交付の他に、不安や悩みを相談できる子育て世帯のためのつどいの広場の設置などもある。

そうした政策の実施により、合計特殊出生率が下條村 2.03、奈義町 2.81 という素晴らしい数値を示した。しかし、現状はいくつか課題も存在している。

結論として、子育てしやすいまちとは、充実した支援策に加え、地域のなかに様々な関係性や役割があり、「子育て」を当たり前の営みとして自分たちの生活の一部として受け入れる体制や地域づくり、風土こそが子育てしやすいまちなのではないかと考える。